

別紙1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 甲 第 号
------	---------

氏 名 天野 静

論 文 題 目

Effectiveness of Female Community Health Volunteers in the
Detection and Management of Low-Birth-Weight Infants
in Nepal

(ネパールにおける低出生体重児の発見および管理に関する、
女性コミュニティヘルスボランティアの有効性)

論文審査担当者

主 査

名古屋大学教授
委 員 渡瀬 岳 信 之 

名古屋大学教授 委 員 石 井 晃	
名古屋大学教授 委 員 壬 川 実 隆	
名古屋大学教授 指 導 教 授 青 山 温 子	

論文審査の結果の要旨

開発途上国において、妊産婦の保健医療サービスへのアクセスは改善されてきたが、特に農村地域においては、サービスの利用は期待どおりに増加しないことがある。エジプトにおいても、人口の99パーセントに基本的な保健医療サービスが確保されているにもかかわらず、同じ中所得の近隣諸国と比較し依然として利用率が低い。女性の健康改善を促進させるために、保健医療サービス提供の充実のみならず、同時に需要側の女性の健康意識や受診に当たって意思決定力を向上させることが重要であると考えられる。

本研究の目的は、エジプトの農村部における妊産婦の保健医療サービスの利用状況（定期的妊婦健診、医師や助産師などの専門家による分娩介助、医療施設での出産）と地域女性の社会経済的要因との関連を検討することである。

本研究では、層化サンプリングにより農村地域に居住する20-50歳の既婚女性を201名抽出し、構造化質問票を用い訪問面接調査を行った。横断的に統計解析した結果を要約すると以下のとおりである。

1. 若年で結婚し正式な学校教育を受けていない女性には、妊産婦の保健医療サービスの利用率が低い傾向が見られた。
2. 夫による暴力を経験したことがなく、コミュニティ活動の情報が得られる女性には、定期的に妊婦健診を利用する傾向が見られたが、専門家による分娩介助と医療施設での出産との関連は認められなかった。
3. 家庭内の意思決定権と経済的決定権は、ネパール等での先行研究の結果に反し、エジプトでは、妊産婦の保健医療サービスとの有意な関連が認められなかった。
4. 家庭内労働の分担ではなく、家族の精神的サポートが、妊産婦の保健医療サービスの利用を向上させることが示された。

エジプトの農村部においては、女性の地位の向上と家族のサポートが、妊産婦の保健医療サービスの利用促進につながることが示唆された。出産は、家族内的一大イベントであるため、家族の理解やサポートが得られやすい可能性がある。他方、定期的妊婦健診は、特に症状がなくても受診するものであるため、女性自身の健康意識や受診への意思決定力が必要不可欠であると考えられた。

本研究は、開発途上国の農村部において、女性の保健医療サービス利用を促進する要因に関して、重要な知見を提供した。

以上の理由により、本研究は博士（医学）の学位を授与するに相応しい価値を有するものと評価した。